

## オープン カレッジ

ドナルド・トランプ氏は、2025年1月に米国大統領に就任し、その後、米国の貿易に関して関税率を引き上げる方針を発表した。関税率の引き上げは、今後、日本企業の米国への輸出にも大きく影響することが予測される。例えば、税率変更に伴い米国の航空機産業へ部品を供給している企業が輸出を控える可能性がある。

「令和6年度版民間航空機関連データ集」（一般財団法人日本航空機開発協会）によると、米国の航空機メーカーであるボーイン

## 国内企業の技術力

それぞれ21%、35%に上る。航空機部品は高い安全性が必要であるため高水準の規格が要求される。日本の企業はその基準を満たす部品を供給できていることから、航空機産業における技術開発が進んでいることがわかる。

航空機産業をはじめとする製造業において、国際的に活躍している企業が多く存在する日本の技術力や研究開発の高さは客観的にも示される。国が生産する財の多様性（国がいかにかに多様な財の生産を担っているか）と財の遍在性（財の生産がいかにかに多くの国によって担われているか）をもとに、国の知識洗練性の程度を表す「経済複雑性指標」から評価することができ

の件数にも表れてい

「PCT Yearly Review 2024: The International Patent System」(WIPO)によると、23年の国別居住出願人による出願件数は、1位は中国、2位は米国、3位は日本であった。19年から23年までの出願公開件数について、都市圏別で見ると、1位は東京・横浜圏（日本）、2位は深セン・香港・広州圏（中国）、3位はソウル圏（韓国）であった。さらに、日本の都市圏のうち大阪・神戸・京都圏が7位、名古屋圏が10位に位置していた。世界全体の10位以内には国内の三大都市圏が含まれていることから、日本企業が世界の技術開発への貢献度が高いことがうかがえる。

# 最先端技術を けん引する国内企業

グ・カンパニーが製造するB777型機、B787型機に関する日本企業の構造部位の生産分担比率はそれ



名古屋大学大学院  
経済学研究科准教授  
山田 恵里

やまだ・えり 都市経済学。  
名古屋大学大学院。博士（経済学）。

る。ハーバード大学グローバルラボが示した経済複雑性指標では、1995年から2023年まで日本の経済複雑性指標は、常に上位を維持している。つまり、過去から現在まで、他国企業が保有していない技術力を有する企業が、国内に存在していることを意味している。

また、技術力の高さは国際特許出願（PCT出願）

しかし、日本は企業の技術力が高く、国内技術が世界の最前線で競争力を維持しているにもかかわらず、技術開発や産業発展を通じて所得増大を達成できていない。各国と比べてGDPの停滞や世界ランクの低下からも、高い技術力で得た所得が、さらなる所得増大に結びつかない課題があるといえる。これまで国内企業が培ってきた技術力は世界に通用するほどの強みであり、今後も国際経済の発展に貢献するであろう。国内企業の技術力向上の推進とともに、その技術力を企業・産業の生産性向上や国民の所得増大につなげるような政策が期待される。